

## リーダー☆インタビュー

### 株式会社ヤマト 代表取締役 片倉 主税 氏



「変化の激しい現代においても『進取の精神』を忘れず、地域社会に必要とされる企業であり続けたい」と語る片倉社長

段ボール事業、構内請負業務、派遣事業を中心に、損害保険や不動産など多角的に事業展開している同社の片倉社長に話を伺いました。

#### ★貴社の概要について、教えてください。

**片倉** 1876年（明治9年）、長野県岡谷市（当時は諏訪郡川岸村）で、初代・片倉幾太郎が株式会社ヤマト（当時は大和組製糸）を創業し、製糸業を始めました。まもなく通年で150周年を迎えます。

製糸業は、貿易による外貨獲得の手段として、1870年頃（明治初期）～1930年頃（昭和初期）にかけて大きく繁栄し、日本産業の礎を築きましたが、その後、業界全体が徐々に衰退していきました。多くの製糸会社は、所有していた広大な土地を転用する不動産業に業態転換する中、当社も1962年に熊谷工場を開設し、段ボール事業を開始。1963年には損害保険代理店部門を分社化しヤマト興産株式会社（本社は児玉郡上里町）を設立するなど新たな道を模索しながら歩んできました。

ここからはヤマト興産株式会社の話になります



所在地 児玉郡上里町神保原町487-1  
代表者 代表取締役 片倉 主税 氏  
事業内容 段ボール製品製造・販売、労働派遣事業、構内作業請負業務、損害保険代理店業務、不動産事業  
資本金 1,000万円 従業員数 150名  
TEL 0495-33-1161  
<https://www.yamato-kosen.co.jp>

が、1981年に株式会社ヤマトの神保原工場閉鎖に伴い、従業員を全面的に受け入れて構内請負業務を開始。1995年には同じく株式会社ヤマトの熊谷工場閉鎖により段ボール事業を継承しました。さらに2019年には上武紙業株式会社を吸収合併して生産体制を強化したことで、段ボール事業は当社の基幹事業となりました。同年に経営体制を刷新し、私がヤマト興産株式会社の社長に就任しました。そして、2022年に株式会社ヤマトを解散し、ヤマト興産株式会社が名称を引き継ぎ、新生の株式会社ヤマトとして、新たな一步を踏み出しました。

#### ★貴社の強みは何ですか？

**片倉** 一言でいえば「業態転換力」です。製糸業から始まり、保険代理店業務、段ボール事業、構内請負業務、派遣事業など、その時代のニーズに応じて柔軟に業態転換してきました。

段ボール事業を立ち上げたきっかけは1960年頃、生糸の輸出は木箱ケースが主流でしたが、外国からの輸入品の中には段ボールケースを使ったもの

## 正直は最大の商略なり！



大和組製糸創業者  
片倉 幾太郎 氏



明治時代、埼玉進出時の神保原工場



本社敷地内に現存する繭蔵



神保原工場跡地にある  
商業管理施設



段ボール事業部工場内



作業風景



ヤマト百年回顧録

が増えてきました。それを見た叔父が「これから物流は段ボールが主流になる」と直感したところから始まりました。そこからすぐに行動し、事業化した転換力こそが当社の強みだと思います。

### ★段ボール事業は常に好調でしたか？

**片倉** いいえ。今までこそ売り上げの6～7割を占めるまでに成長しましたが、1995年に株式会社ヤマトから継承した頃は赤字続きで、好調だった構内請負業務や派遣事業で補填している状況でした。採算が合わず撤退も考えましたが、創業から続く「製造業の灯を絶やしてはならない」という、当時の社長(私の父)の強い意向があり、事業の立て直しに取り組みました。

それまでは、シートメーカーからの加工依頼等の生産が主で、シートメーカーの受注状況により大きく売り上げに影響を受けていたので、今まで行ってこなかった営業活動を行い、自前のお客様を新規に開拓してきました。提案型営業で、今では約7割が自前のお客様になっています。

段ボール事業の強みは、小ロット多品種対応で、状況と製品によっては注文を受け、即日・即納を実現する対応力です。そのような価格に表れない付加価値で同業他社との差別化を図っています。

また、シートメーカーとお客様との仲介役を担う商社的な活動も行っており、単なる下請的な関係から、相互取引の関係に変わってきました。もちろん引き続きシートメーカーからの仕事も丁寧に対応して良好な信頼関係を築いています。

### ★今後の展開・抱負は

**片倉** 段ボール事業、構内請負業務、派遣事業、これらの基幹事業をさらに育てて、根を張らせ、発展させていきたいと考えています。

技術革新で段ボールはあらゆる形状に加工できるようになり、段ボール=箱だけではなく、緩衝材等あらゆる副資材としての役目も増えています。

今後は次世代への事業承継、企業としての役目をどのように伝えるのか、その両輪を考え実行することが、私の使命だと感じています。

(敬称略)